

入札公告

次のとおり条件付き一般競争入札に付します。

令和5年7月7日

地方競馬全国協会
地方競馬教養センター会計
契約担当役 松浦 修作

1. 競争入札に付する事項

- (1) 件名 地方競馬教養センター舎宅整備工事
- (2) 施工場所 栃木県那須塩原市接骨木 443 (地方競馬教養センター内)
- (3) 仕様等 入札説明書及び設計図書のとおり
- (4) 契約期間 契約締結日から令和6年3月31日まで
- (5) 施工可能期間 令和5年7月31日から令和6年3月21日まで

*ただし、実際の工事請負期間については、落札者と協議のうえ契約書において別途定めるものとする。なお、上記期間内においても当センターでの行事等の実施に伴い、工事日程の調整又は休工を求めることがある。

(6) 入札の方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 最低制限価格 設定あり

(8) その他

本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)に基づき分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2. 競争参加資格

(1) 次に該当しないものであること。

- ① 契約を締結する能力を有しない者(未成年、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。)及び破産者で復権を得ない者
- ② 次の(ア)から(カ)のいずれかに該当する者でその事実があった後2年を経過しない者
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正工事をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (ウ) 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

- (エ) 監督又は検査の実施に当たり協会職員の職務の執行を妨げた者
- (オ) 正当な理由がなく契約を履行しなかった者
- (カ) 上記(ア)から(オ)のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用者として使用した者
- ③ 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく、更生手続開始の申立て及び民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
- ④ 入札参加表明及び競争参加資格確認書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者
- ⑤ 本件公告の日から入札執行までの間に以下の者から指名停止または取引停止の措置を受けていない者
- ・農林水産省 ・地方競馬各主催者 ・日本中央競馬会 ・栃木県
- (2) 暴力団排除に関する誓約事項について同意する者であること。
- (3) 本公告及び入札説明書に記載した必要な手続きを行った者であること。
- (4) 栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、競争参加資格確認申請の受付期限日において次に掲げる条件を全て満たしている者であること。

条件	条件適用の有無	内容
ア 栃木県の建設工事に係る一般競争入札参加資格において右に掲げる認定及び格付けを受けている者であること。	有	・工種 建築一式工事 ・格付 SA級
イ 右の条件を満たす営業所等がその地域内にあること。	有	栃木県北地域に本店又は支店があること。
ウ 完成引き渡し完了した右に掲げる同種・同類工事を元請として施工した実績を有する者であること。	有	① 平成20年度以降に完成引き渡し完了した、国、特殊法人等、都道府県、都道府県出資公社又は市町村発注の請負金額500万円以上の建築一式工事 ② 平成20年度以降に完成引き渡し完了した、500㎡以上かつ2階建て以上の工事で、鉄骨造又は鉄筋コンクリート造の新営の建築一式工事 ただし、①と②は同一工事でなくてもよい。
エ 右に掲げる国家資格等を有する主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。	有	1級建築施工管理技士か建築士若しくはこれと同等以上の資格等
オ 本工事に係る設計業務等の受託者である右に掲げる者と資本又は人事面において関連がある建設業者でないこと。	有	株式会社フケタ設計

条件	条件適用の有無	内容
カ 右に掲げるいずれかの条件を満たす人数以上の技術資格者を雇用（開札日現在で3か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係に限る。）していること。	有	<ul style="list-style-type: none"> ・1級建築施工管理技士か建築士若しくはこれと同等以上の資格等 ・人数：1人以上

※ 競争入札に参加を希望する者は、上記の要件を満たすことを証明する書面の写しを添えて、別に定める条件付き一般競争入札参加資格確認申請書を提出するものとする。尚、必要に応じて会社業績を証する書類（商業登記簿謄本の写、直近の財務諸表、納税証明書の写、会社概要等）の提出を求めることがある。

3. 入札手続等

(1) 入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先

〒329-2807 栃木県那須塩原市接骨木 443

地方競馬全国協会 地方競馬教養センター 庶務課 担当：後藤、石橋、藤本

電話：0287-36-5511 E-mail：center@nar.keiba.go.jp

*問い合わせは特別な事情がある場合を除いて電子メールで行うこと。

(2) 入札手続き等について

手続き等	期間等	場所又は問合せ先等
設計図書の閲覧	令和5年7月7日(金)から 令和5年7月18日(火) 正午まで	地方競馬教養センター 本館 庶務課 (担当：後藤、石橋、藤本)
設計図書等の交付		上記(1)の場所にて交付する。 郵便又はメールによる交付を希望する場合は、上記(1)に連絡のうえ、交付を依頼すること。
現場視察可能期間		左記期間内の土日祝日を除く午前9時から午後4時まで *事前（前日まで）に連絡を要する。
競争参加資格確認申請書の受付	令和5年7月18日(火) 午後3時まで	(1)に示す担当部署へ持参により提出する。
競争参加資格確認申請時に提出する申請書類		<ul style="list-style-type: none"> ・条件付き一般競争入札参加資格確認申請書（裏面には「暴力団排除に関する誓約事項」を印刷すること） ・条件付き一般競争入札参加資格確認資料 ・施工実績資料
質問の受付	令和5年7月18日(火) 午後3時まで	電子メールにより提出すること。 アドレス center@nar.keiba.go.jp
競争参加資格確認通知	令和5年7月19日(水)	<u>参加資格がない場合のみ</u> 郵送により通知する。

手続き等	期間等	場所又は問合せ先等
質問への回答	令和5年7月19日(水)	審査により認定を受けた全ての者に対し、電子メールにより回答する。
入札	令和5年7月20日(木) 午前10時00分から	地方競馬教養センター 本館1階会議室
開札後の審査書類の提出	令和5年7月21日(金) 正午まで	(1)に示す担当部署へ持参により提出すること。
開札後に提出する書類		<p>① 入札参加資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県一般競争（指名競争）入札参加資格及び格付決定通知書の写し ・最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し <p>② 社会保険等の加入状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の総合評定値通知書（申請中の場合は、総合評定値請求書）の写し（再掲） <p>③ 営業所等の所在地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可申請書様式第1号及び別紙の写し ・所在地に変更があった場合は変更届出書の写し <p>④ 配置予定技術者の資格</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家資格者等にあつては当該資格証明書等の写し ・監理技術者にあつては監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し <p>⑤ 企業が雇用する技術者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国家資格者等にあつては当該資格証明書等の写し ・3ヶ月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係を証明する書類として健康保険被保険者証（所属建設業者名が記載されているものに限る）の写し。ただし、後期高齢者医療制度の加入者については、後期高齢者医療被保険者証の写し及び住民税特別徴収税額の決定・変更通知書（市町村が作成する「特別徴収義務者用」に限る）の写し。 ・配置予定技術者資料 ・技術職員名簿

*上記(1)にて交付を受ける際は、必ず事前連絡の上、名刺を持参し、上記期間内の土日祝日を除く午前9時から午後4時まで（ただし、正午から午後1時を除く。）に来所すること。

4. 入札保証金及び契約保証金 免除する。

5. 入札の無効

次の各号に該当する入札書は無効とする。

(1) 意思表示が民法上無効とされる入札書

(ア) 公序良俗に反する入札

(イ) 心裡留保による入札

(ウ) 虚偽表示による入札

(エ) 錯誤による入札

(2) 地方競馬全国協会入札心得「9 入札書の無効」に該当する入札書

6. 契約書の作成の要否

要

7. 落札者の決定方法

当協会の教養センター会計契約担当役が別に定める予定価格の制限の範囲内かつ最低制限価格以上の価格で最も低い金額を提示した業者を落札候補者とし、入札説明書「9. 開札後の競争参加資格の審査に関する事項」により、競争参加資格を審査の上、落札者を決定する。

8. 落札者の決定方法の例外

次のいずれかに該当するときは、予定価格の制限の範囲内かつ最低制限価格以上の価格で有効な入札を行った者であっても落札者とししない。

(1) 相手方となる者と契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不適當であると認められるとき。

(2) 相手方となるべき者の申し込みに係る価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した業務の履行がされないおそれがあると認められるとき。

9. その他

(1) 現場視察は任意であり、視察の有無は入札参加資格に影響しない。ただし、視察を行わなかった者についても、入札参加にあたっては視察を行ったものとみなす。

(2) 詳細は入札説明書及び設計図書による。

以上